

平成 22 年 度

国 有 林 野 事 業 特 別 会 計 財 務 書 類

国有林野事業特別会計財務書類は、「特別会計に関する法律」第19条第1項の規定により、資産及び負債の状況その他の決算に関する財務情報を開示するために企業会計の慣行を参考として作成した書類である。

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成22年 3月31日)	本会計年度 (平成23年 3月31日)		前会計年度 (平成22年 3月31日)	本会計年度 (平成23年 3月31日)
＜資産の部＞			＜負債の部＞		
現金・預金	44,319	45,055	未払金	21,166	15,860
売掛金	370	494	未払費用	4,452	3,057
たな卸資産	965	1,415	保管金等	2,642	3,982
未収金	1,089	1,039	前受収益	3,047	2,653
前払費用	39	39	賞与引当金	2,836	2,636
貸倒引当金 △	12	1	借入金	1,279,312	1,278,262
有形固定資産	8,321,904	8,357,152	退職給付引当金	172,229	156,226
国有財産(公共用 財産を除く)	7,418,128	7,457,439			
土地	309,236	308,734			
立木竹	6,932,833	6,979,802			
建物	26,743	27,434			
工作物	146,374	138,457			
船舶	0	0			
建設仮勘定	2,938	3,010			
公共用財産	902,622	898,621			
公共用財産施設	898,989	896,187			
建設仮勘定	3,632	2,434			
物品	1,153	1,091			
無形固定資産	597	558			
出資金	36,460	37,164			
			負債合計	1,485,688	1,462,679
			＜資産・負債差額の部＞		
			資産・負債差額	6,920,045	6,980,238
資産合計	8,405,734	8,442,917	負債及び資産・ 負債差額合計	8,405,734	8,442,917

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日〕
人 件 費	29,982	29,366
賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,693	2,393
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	5,936	4,754
経 営 費	39,038	37,224
国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	4,614	4,632
一 般 会 計 へ の 繰 入	0	0
減 価 償 却 費	48,583	48,895
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 89	0
支 払 利 息	16,752	13,405
資 産 処 分 損 益	2,741	3,330
本 年 度 業 務 費 用 合 計	150,254	144,003

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自	平成21年4月1日〕	〔自	平成22年4月1日〕
	至	平成22年3月31日〕	至	平成23年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額		6,783,783		6,920,045
II 本年度業務費用合計	△	150,254	△	144,003
III 財 源		251,010		196,453
1 自 己 収 入		36,016		35,454
林産物等収入		20,469		22,392
林野等売払収入		4,697		4,095
貸付料等収入		6,197		5,878
地方公共団体工事費負担金収入		4,651		3,088
2 他会計(勘定)からの受入		214,994		160,998
一般会計からの受入		214,994		160,998
IV 無償所管換等		34,152		7,038
V 資産評価差額		1,353		703
VI 本年度末資産・負債差額		6,920,045		6,980,238

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
林産物等収入	20,389	21,930
林野等売払収入	4,696	4,096
貸付料等収入	6,095	5,800
地方公共団体工事費負担金収入	4,651	3,088
一般会計からの受入	215,127	162,321
財 源 合 計	250,960	197,238
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 61,621	△ 58,716
事業管理費	△ 26,100	△ 26,096
国有資産所在市町村交付金	△ 4,614	△ 4,632
一般会計への繰入	△ 142	△ 126
その他の支出	△ 291	△ 303
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 92,770	△ 89,876
(2) 施設整備支出		
建物に係る支出	△ 2,451	△ 3,152
森林整備に係る支出	△ 80,211	△ 63,485
公共用財産施設に係る支出	△ 44,632	△ 22,620
施設整備支出合計	△ 127,296	△ 89,258
業務支出合計	△ 220,067	△ 179,134
業 務 収 支	30,892	18,103
II 財 務 収 支		
借入による収入	247,000	260,900
借入金の返済による支出	△ 247,081	△ 261,949
利息の支払額	△ 21,062	△ 16,333
財 務 収 支	△ 21,144	△ 17,383
本 年 度 収 支	9,748	720
歳計外現金・預金からの受入(決算処理によるもの)	34,547	44,296

歳計外現金・預金への繰入(決算処理によるもの)	△	44,296	△	45,016
翌年度歳入繰入		—		—
その他歳計外現金・預金本年度末残高		44,319		45,055
本年度末現金・預金残高		44,319		45,055

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

「国有林野事業特別会計経理規程」第 86 条の規定による原価計算の手続きにより算定された製造原価等をもって取得原価としている。用品は先入先出法、その他の資産は総平均法によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、「国有林野事業特別会計経理規程」第 78 条の規定による耐用年数に基づく、同規程第 77 条の規定による定額法によっている。

公共用財産については、施設の耐用年数にわたる過去の事業費等の累計額を取得原価とし、施設の耐用年数(49 年)に基づく定額法によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の 10% とした定率法によっている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5 年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

売掛金、未収金に係る徴収停止債権、履行期限到来等債権及びその他の債権については、過去 3 年間の不納欠損額の実績率に基づく回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6 月支給分の期末手当の見込額について、本会計年度の期間に対応する部分(期末手当の 6 月支給分の 4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本 額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整 額…「国家公務員退職手当法」第 6 条の 4 に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60 ヶ月

恩給に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和 34 年 10 月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率：2.5%
(平成 21 年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率による)
- ・割引率：4.1%
(平成 21 年財政検証で用いられている長期的な運用利回りによる)

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求訴訟	15	札幌地裁 平 22(ワ)2543	原告が平成 17 年度の通勤災害について、バス会社、運転手及び国に求める損害賠償請求

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成 23 年 3 月 31 日現在の請求金額を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 28,762 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 6,987 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は、出納整理期間は設けられていない。

(2) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、政府預金及び日本銀行保管金を計上している。
- ・「売掛金」には、立木販売、製品(丸太)販売において納期延長の特約により、未収納となっている額を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に生産事業において生産された製品を計上している。
- ・「未収金」には、産物売払代金等に係る収納未済額を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠償保険料を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、売掛金、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、非償却資産については国有財産台帳価格を基礎とした価額、償却資産については国有財産台帳価格を基礎とした価額から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。なお、「立木竹」、「建物」、「工作物」には国有財産台帳価格に退職手当に係る退職給付引当金繰入額を加算計上しており、本年度は 3,043 百万円減額、本年度末累計額では 150,751 百万円が加算されている。
- ・「土地」には、主に建物用敷地、森林原野に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に国有林野及び官行造林地の立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に事務所、宿舎、倉庫を計上している。
- ・「工作物」には、主に林道、貯木場、苗畑を計上している。
- ・「船舶」には、離島の巡視用船舶を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、主に未完成の林道工事に係る前払金相当額を計上している。
- ・「公共用財産」には、過去の治山事業に係る事業費等を累計することにより推計される資産価額から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「公共用財産施設」には、治山治水施設を計上している。

- ・「建設仮勘定」には、主に未完成の治山工事に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が50万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権については公定価格、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額及びソフトウェア仮勘定については現在制作中のシステムに係る設計・開発費の負担額を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、主に工事契約、退職手当、恩給給付費、子ども手当及び公務災害補償費に係る未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、民間金融機関等からの借入金に係る未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金等として受け入れた額の残高及び、治山事業における明許繰越等の財源に充てる「一般会計より受入」及び「地方公共団体工事費負担金収入」に係る預り金を計上している。
- ・「前受収益」には、分収育林契約に基づく保育・管理に必要な経費として受け入れたものの未経過分を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「借入金」には、民間金融機関等からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当、整理資源、恩給給付費、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るものに加え国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当及び子ども手当の未払金、退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「経営費」には、立木原価、生産費用等の経営費、治山事業に係る経費、調査経費等の販売費用、研修費用、営繕費用等の一般管理費及び事務費を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金」には、「国有資産等所在市町村交付金法」第2条の規定による地方公共団体に対する交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定により一般会計に繰り入れた額を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権者等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、借入金に関して発生した利子支払額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「林産物等収入」には、立木、製品の売払代、官行造林木の売払代のうちの官収分、分収育林契約時に相手方から徴収する立木原価分の代金等を計上している。

- ・「林野等売払収入」には、林野、土地、土石等の売払代を計上している。
- ・「貸付料等収入」には、土地、建物、レクリエーションの森等の貸付料、受託事業による収入、公務員宿舍貸付料、弁償及違約金等を計上している。
- ・「地方公共団体工事費負担金収入」には、「森林法」等の規定に基づく国が施行する民有林野の治山事業の実施に伴う地方公共団体の負担金の受入額を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第164条の規定による国有林野の森林整備事業、保安林等の公益的機能が強い森林の保全管理、治山事業に要する経費等の財源に充てるための受入額及び、「国有林野事業の改革のための特別措置法」第19条の規定による債務処理のための借入金の利子の支払いに要する経費の財源に充てるための一般会計からの繰入金を計上している。
- ・「無償所管換等」には、退職給付引当金の誤謬訂正に伴う差額を計上し、また当年度に贈与を受けた固定資産の評価額及び価格改定に伴う評価差益以外の新規登載、報告漏等による固定資産の価格の増加及び減少額等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額(強制評価減に係るものを除く)及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「林産物等収入」には、立木、製品の売払代、官行造林木の売払代のうちの官収分、分収育林契約時に相手方から徴収する立木原価分の代金等を計上している。
- ・「林野等売払収入」には、林野、土地、土石等の売払代を計上している。
- ・「貸付料等収入」には、土地、建物、レクリエーションの森等の貸付料、受託事業による収入、公務員宿舍貸付料、弁償及違約金等を計上している。
- ・「地方公共団体工事費負担金収入」には、「森林法」等の規定に基づく国が施行する民有林野の治山事業の実施に伴う地方公共団体の負担金の受入額を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第164条の規定による国有林野の森林整備事業、保安林等の公益的機能が強い森林の保全管理、治山事業に要する経費等の財源に充てるための受入額及び、「国有林野事業の改革のための特別措置法」第19条の規定による債務処理のための借入金の利子の支払いに要する経費の財源に充てるための一般会計からの繰入金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るものに加え国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
- ・「事業管理費」には、事業運営経費のうち施設整備支出に計上されないもの及び消費税等を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金」には、「国有資産等所在市町村交付金法」第2条の規定による地方公共団体に対する交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」の規定及び「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定により一般会計に繰り入れた額を計上している。
- ・「その他の支出」には、表示科目以外に発生した支出額を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、事業実施に必要な施設等の新設、改良、増設等に係る工事費及び施設等の取得に係る経費等を計上している。
- ・「森林整備に係る支出」には、森林の育成に係る経費、林道の新設及び改良に係る工事費、災害により被害を受けた森林、林道等の復旧工事に必要な経費等を計上している。
- ・「公共用財産施設に係る支出」には、治山治水施設に係る支出額を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、民間金融機関からの借入金を計上している。

- ・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関等からの借入金の返済に係る国債整理基金特別会計への繰入額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、借入金に係る利子支払額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「歳計外現金・預金からの受入(決算処理によるもの)」には、前年度からの持越現金を計上している。
- ・「歳計外現金・預金への繰入(決算処理によるもの)」には、翌年度歳出の財源となる持越現金を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、翌年度歳出の財源となる持越現金及び契約保証金等、本特別会計において保有する歳計外の現金・預金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(3) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 固定資産の計上額は、当該固定資産の取得に要した人件費に対応する退職給付引当金繰入額を国有財産台帳価格と合算して計上しているため、固定資産の計上額と国有財産台帳価格が異なっている。
- ④ 平成23年3月11日に発生した東日本大震災による影響額が未だ確定していない部分については本財務書類に反映していない。
- ⑤ 重要な会計処理の誤謬の修正

ア 過年度の退職給付引当金の計上について誤りがあったため、本年度において修正を行った。この修正により本年度の貸借対照表において、退職給付引当金が5,614百万円減少し、資産・負債差額が同額増加している。

イ 過年度の立木竹、建物及び工作物の計上について誤りがあったため、本年度において修正を行った。この修正により本年度の貸借対照表において、立木竹が1,220百万円、建物が5百万円、工作物が307百万円それぞれ減少し、資産・負債差額が同額減少している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	45,016
日本銀行保管金	39
合 計	45,055

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	評価差額	強制評価減	本年度末残高
製 品	963	1,415	963	—	—	1,415
用 品	2	0	2	—	—	0
合 計	965	1,415	965	—	—	1,415

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
林産物収入等	国	2
林野売払代等	地方公共団体	6
土地貸付料等	公益法人	1
土地貸付料等	民間会社	924
土地貸付料等	個人	105
合 計		1,039

④ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残	本年度末残	本年度末残	前年度末残	本年度末残	本年度末残	
売 掛 金	370	123	494	—	—	—	未収金等の本年度末残高に、過去3年間の貸倒実績率(過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合)を乗じた額を計上している。
徴収停止債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	222	90	312	—	—	—	
上記以外の債権	148	32	181	—	—	—	
未 収 金	1,065	△ 27	1,037	12	△ 10	1	
徴収停止債権	63	—	63	—	—	—	
履行期限到来等債権	608	3	612	12	△ 10	1	
上記以外の債権	392	△ 30	361	—	—	—	
合 計	1,435	95	1,531	12	△ 10	1	

(注) 貸付金等の残高は、国に対するものを除いた金額を記載している。

⑤ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産除く)	7,418,128	89,212	27,345	22,556	—	7,457,439
行政財産	7,414,169	88,557	26,463	22,556	—	7,453,707
土地	306,841	40	390	—	—	306,491
立木竹	6,932,671	68,180	21,211	—	—	6,979,640
建物	25,694	2,632	538	1,334	—	26,454
工作物	146,022	14,693	1,383	21,222	—	138,110
船舶	0	—	0	—	—	0
建設仮勘定	2,938	3,010	2,938	—	—	3,010
普通財産	3,958	655	881	—	—	3,731
土地	2,395	348	501	—	—	2,242
立木竹	162	12	12	—	—	161
建物	1,048	263	332	—	—	979
工作物	351	31	35	—	—	346
公共用財産	902,622	25,675	3,833	25,842	—	898,621
公共用財産施設	898,989	23,240	200	25,842	—	896,187
治水	898,989	23,240	200	25,842	—	896,187
建設仮勘定	3,632	2,434	3,632	—	—	2,434
物品	1,153	400	198	264	—	1,091
小計	8,321,904	115,288	31,376	48,663	—	8,357,152
(無形固定資産)						
ソフトウェア	417	180	—	232	0	366
ソフトウェア仮勘定	—	13	—	—	—	13
電話加入権	179	—	0	—	—	179
小計	597	193	0	232	0	558
合計	8,322,501	115,482	31,377	48,895	0	8,357,710

(注) 公共用財産施設の明細のうち治水においては、治山治水対策事業費のうち国有林野事業特別会計の治山事業費の資産を計上している。

⑥ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末 残高	評価差額の 戻入	本年度 増加額	本年度 減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末 残高
○独立行政法人							
森林総合研究所 (水源林勘定)	36,460	△ 2,309	—	—	3,013	—	37,164
合計	36,460	△ 2,309	—	—	3,013	—	37,164

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計から の出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
森林総合研究所									
(水源林勘定)	910,622	186,744	723,878	665,187	34,150	5.13%	37,164	37,164	法定財務諸表
合計	910,622	186,744	723,878	665,187	34,150	—	37,164	37,164	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
委託販売契約に係る相殺金	国	1
林道事業負担金等	地方公共団体	160
請負代金等	公益法人	228
請負代金等	民間企業	7,620
退職手当等	個人	7,642
恩給給付費	恩給給付金受給者	21
子ども手当	子ども手当受給者	67
公務災害補償費	公務災害補償費受給者	117
合 計		15,860

② 借入金の明細

(単位：百万円)

借 入 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政融資資金	559,864	—	43,827	516,037
民間金融機関	719,448	260,900	218,122	762,225
合 計	1,279,312	260,900	261,949	1,278,262

③ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	69,223	7,661	△ 1,172	60,389
恩給給付費に係る引当金	595	122	23	496
整理資源に係る引当金	94,208	8,076	1,623	87,755
国家公務員災害補償年金に係る引当金	8,201	435	△ 181	7,584
合 計	172,229	16,295	292	156,226

(注) 退職手当に係る引当金の本年度増加額は、退職給付引当金繰入による4,441百万円から誤謬訂正による無償所管換等5,614百万円を減じたものである。

2 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資産等の内容	所管換等の理由	備 考
無償所管換等(受)	共済組合連合会等	153	宿舍等	寄付等	
報告漏等	地方公共団体等	△ 13	土地	報告漏等による減	
誤謬訂正等	—	△ 5	立木竹	誤謬訂正等による減	
新規登載等	—	5	建物	新規登載等による増	
新規登載等	—	2,417	工作物	新規登載等による増	
無償所管換等(受)	一般会計	400	公共用財産	災害復旧	
誤謬訂正	—	0	ソフトウェア	誤謬訂正による増	
誤謬訂正	—	5,614	退職給付引当金	退職給付引当金の誤謬訂正に伴う差額	
誤謬訂正	—	△ 1,220	立木竹	退職給付引当金の誤謬訂正に伴う差額	
誤謬訂正	—	△ 5	建物	退職給付引当金の誤謬訂正に伴う差額	
誤謬訂正	—	△ 307	工作物	退職給付引当金の誤謬訂正に伴う差額	
合 計		7,038			

(2) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
出 資 金				
(市場価格のないもの)	△ 2,309	3,013	703	国有財産台帳の価格改定
合 計	△ 2,309	3,013	703	

3 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内 容	金 額
前 年 度 末 残 高	44,319
本 年 度 受 入	45,055
翌 年 度 へ の 持 越 現 金	45,016
当年度末の歳入歳出外現金(契約保証金等)	39
本 年 度 払 出	44,319
前年度末からの持越現金	44,296
前年度末の歳入歳出外現金(契約保証金等)	23
本 年 度 末 残 高	45,055